

# 気候変動対応の基本方針

2022年3月25日

エネルギーに  
新しい風



# はじめに

当社は、2022年2月9日に発表した「長期戦略と中期経営計画(INPEX Vision @2022)」<sup>※1</sup>に基づき、「気候変動対応の基本方針」を改定しました。

ステークホルダーの皆様に、気候変動対応についての当社の考え方と取組みについて、よりご理解いただきため、以下のテーマ毎にご報告致します。

## 1. 2050ネットゼロカーボン社会に向けた基本方針

## 2. 気候変動対応目標

## 3. ネットゼロ5分野の取組み

### 3-1. 水素事業の展開

### 3-2. CCUS<sup>※2</sup>の推進

### 3-3. 再生可能エネルギーの強化と重点化

### 3-4. カーボンリサイクルの推進と新分野事業の開拓

### 3-5. 森林保全の推進

## 4. 上流事業のクリーン化と天然ガスシフト

気候変動対応を含めた、当社のサステナビリティへの取組みについては、  
サステナビリティレポート<sup>※3</sup>をご覧ください。

※1 : [https://www.inpex.co.jp/company/pdf/inpex\\_vision\\_2022.pdf](https://www.inpex.co.jp/company/pdf/inpex_vision_2022.pdf)

※2 : Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage、CO<sub>2</sub>回収・有効利用・貯留

※3 : <https://www.inpex.co.jp/csr/csr/>

# 2050ネットゼロカーボン社会に向けた基本方針

1

当社は、今後も増加する我が国及び世界のエネルギー需要に応え、長期にわたり引き続き、エネルギー開発・安定供給の責任を果たしつつ、2050年ネットゼロカーボン社会の実現に向けたエネルギー構造の変革に積極的に取り組む。

2

気候変動に関するパリ協定目標の実現に貢献すべく、2050年自社排出ネットゼロカーボン等を目指す気候変動対応目標を定める。

3

ネットゼロカーボン社会に向けた変革の時代に、社会のニーズに応えるソリューションを提案すべく、3つの取組みにより、ネットゼロ5分野を加速的に拡大し、信頼される主要なプレイヤーとしての地位を確保する。

## ① 当社の強み（知見・経験）の活用

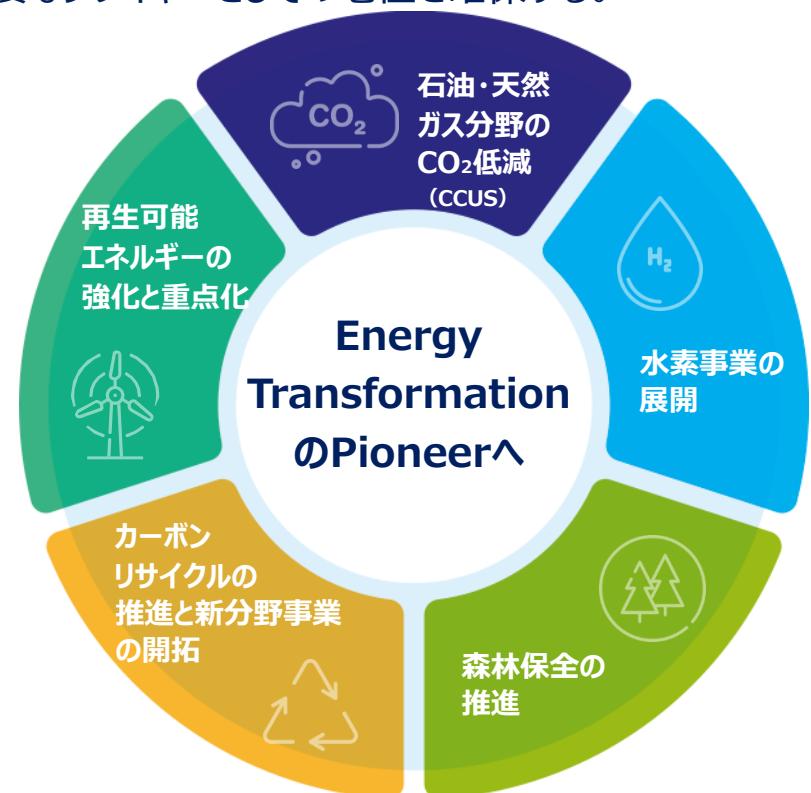
- ▶ これまで国内外で培った事業面、技術面、操業経験等の強みを最大限活かして事業対象を選択し、当社の人材、資金、知見等の経営資源を活用していく。

## ② 産学官連携強化

- ▶ 時代の変化に対応するには、新たなイノベーションやビジネスモデルの実現が必須であり、エネルギー分野はもとより、広範な分野における産学官との長期的な連携や協力を推進していく。

## ③ 政策支援活用

- ▶ 当社は、政策的なフレームワークの整備等に協力するとともに、政策支援の適切な活用により、迅速かつ効率的な取組みを推進していく。



# 気候変動対応目標

- パリ協定目標に則したネットゼロカーボン社会の実現に貢献すべく、以下の目標を定める。

**2050**

**絶対量ネットゼロ  
(Scope1+2) <sup>※1</sup>**

※1: 当社権益分

**2030**

**原単位30%以上低減<sup>※2</sup>  
(Scope1+2)**

※2: 2019年比

**Scope3の低減**

バリューチェーン全体の  
課題として、関連する  
全てのステークホルダーと  
協調し取組みを進める

## 目標達成に向けた取組み

- ▶ CCUSを推進
- ▶ 再生可能エネルギーの取組みを強化
- ▶ 森林保全によるCO<sub>2</sub>吸収を推進
- ▶ メタン排出原単位（メタン排出量/天然ガス生産量）を現状の低いレベル（約0.1%）で維持<sup>※3</sup>
- ▶ 2030年までに通常操業時ゼロフレアを目標とする<sup>※3</sup>

※3: 対象はオペレータープロジェクト

気候変動対応関連の情報開示については、引き続きTCFD提言に沿って取組みを推進する

## 3

## ネットゼロ5分野の取組み

## 3-1. 水素事業の展開

- 2030年頃までに3件以上の事業化を実現し、年間10万トン以上の水素・アンモニアの生産・供給を目指す



## 3-2. CCUSの推進

- 2030年頃にCO<sub>2</sub>圧入量年間250万トン以上達成を目指し、技術開発・事業化を推進することで、CCUS分野におけるリーディングカンパニーを目指す



## 3-3. 再生可能エネルギーの強化と重点化

- 洋上風力・地熱発電事業を中心に、1-2GW規模の設備容量確保を目指しM&A等により取得したアセットをプラットフォームとして事業を加速的に拡大し、主要なプレイヤーとなることを目指す



## 3-4. カーボンリサイクルの推進と新分野事業の開拓

- メタネーションの社会実装を推進し、2030年を目途に年間6万トン程度※の合成メタンを当社パイplaineで供給することを目指すとともに、更なる発展を追求

※ 約20万世帯相当



## 3-5. 森林保全の推進

- 森林保全によるCO<sub>2</sub>吸収を目的とした事業を、支援から事業参画へ強化・拡充



#### 4. 上流事業のクリーン化と天然ガスシフト

- 2030年までに通常操業時のゼロフレア実現を目指すとともに、CCUSの導入及び再エネ電力導入、省エネ、森林クレジットの活用等により、プロジェクトのクリーン化を徹底して進める。
- ガス投資比率を現在の50%程度から70%程度の水準に引き上げ、ポートフォリオのガス比率を向上させる。
- 天然ガス開発事業は水素・アンモニアプロジェクトへの原料供給や事業転換の可能性も視野に入れる。



## 改定履歴

気候変動対応の  
基本方針

2015年 12月発行  
2018年 7月改定  
2021年 1月改定  
2022年 3月改定

エネルギーに  
新しい風